



少子化対応と無償化方策—2022 年第 209 回～2023 年第 211 回の国会審議にみる「教育無償化」論議の経緯と特徴—

渡部, 昭男

梁, 洙京

(Citation)

日本教育学会第 82 回大会

(Issue Date)

2023-08-24

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482899>



少子化対応と無償化方策

—2022 年第 209 回~2023 年第 211 回の国会審議にみる「教育無償化」論議の経緯と特徴—

○渡部 昭男(大阪成蹊大学・特別招聘教授)

序. 国会審議にみる「教育無償化」論議分析—課題・対象・方法

教育無償化論議がマスコミで盛んになったのは、教育無償化改憲論が出された 2016 年である。その 2016 年第 190 回から、「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」(日本国憲法第 41 条)とされる国会における教育無償化論議の経緯と特徴を明らかにすべく、国会審議分析を始めた。本学会では、第 201 回(2020.1-6)@第 79 回大会、第 203 回(同 10-12)第 204 回(2021.1-6)@第 80 回大会、第 205 回(同 10)第 207 回(同 12)第 208 回(2022.1-6)@第 81 回大会で報告した。本報告では、第 209 回(2022.8.3-5/第 26 回参議院議員通常選挙結果を受けての召集であり実質的な審議なし)、第 210 回(2022.10.3-12.10)、第 211 回(2023.1.23-6.21)を対象に、国会会議録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/#/>を用いて「異次元の少子化対策」「教育無償化」「少子化、無償化」等で検索してヒットした箇所を中心に把握し、特に少子化対応と無償化方策に係る論議の経緯と特徴を明らかにした。

1. 岸田文雄首相の「異次元の少子化対策」年頭会見及び施政方針演説を巡る反響・論議

岸田首相が年頭会見(2023.1.4)で述べた「異次元の少子化対策」は、第 211 回国会審議の大きなテーマの一つとなった。同用語は国会会議録では以前にも 4 件(2014・187 回、2019・198 回、2022・208 回、同 210 回の各 1 件)がヒットするが、第 211 回では 100 件 203 箇所(2023.7.13 現在)となっている。

「異次元の金融緩和」(2013.4 黒田総裁会見)が 2013 年第 183 回の会期中から国会会議録に初登場して 305 件・540 箇所(4~6 月の 3 か月間)を記録したのに対して、「異次元の少子化対策」については首相自身が「次元の異なる少子化対策」に言い換えるなどインパクトに欠けるものであった(「次元の異なる少子化対策」も加えて「or 検索」すると 118 件 271 箇所/本会議 22 件、予算委員会 26 件・公聴会 2 件・分科会 7 件、厚生労働委員会 18 件等)。1/23 施政方針演説では「こどもファーストの経済社会をつくり上げ、出生率を反転」「こども家庭庁の下で、今の社会において、必要とされるこども・子育て政策を体系的に取りまとめ」「6 月の骨太方針までに、将来的なこども・子育て予算倍増に向けた大枠を提示」と述べたが、財源の明確な裏付けはなく、国会審議ではその真意や本気度に質疑が集中した。

2. 「異次元の少子化対策」関連の特記事項及び急激な少子化に係る現状認識

国会審議と並行した「異次元の少子化対策」に関連した特記事項は付表のとおりである。2/28 速報を踏まえて、3/31 試案では「昨年の出生数は 80 万人を割り込み、過去最少となる見込みで、政府の予測よりも 8 年早いペースで少子化が進んでいる」として、「2030 年は少子化対策の分水嶺」「2030 年代に入ると、我が国の

2023.1.4	岸田首相年頭会見「異次元の少子化対策」
2023.1.19	「異次元の少子化対策」の実現に向けた関係府省会議の初会合
2023.1.23	第211回通常国会召集(〜6.21)、岸田首相の施政方針演説
2023.2.28	人口動態統計速報(令和4年12月分)(厚生労働省公表)(出生数80万人割れ)
2023.3.31	こども・子育て政策の強化について(試案)〜次元の異なる少子化対策の実現について〜(関係府省会議、こども政策担当大臣)(加速化プランを含む)
2023.4.1	こども大綱・こども基本法の施行、こども家庭庁の創設
2023.6.2	令和4年人口動態統計月報年計(概)の況(厚生労働省報道発表)(出生数77万747人/前年の81万1622人より4万875人減少。出生率(人口千対)は6.3/同6.6より低下。合計特殊出生率1.26/同1.30より低下)
2023.6.13	こども未来戦略方針決定(こども未来戦略会議)
2023.6.16	経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太方針2023/閣議決定)(少子化対策・こども政策の抜本強化を含む)

若年人口は現在の倍速で急減」「これからの 6~7 年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス」という認識を示した。そして、こども・子育て政策の基本理念に「①若い世代の所得を増やす、②社会全体の構造・意識を変える、③全ての子育て世帯を切れ目なく支援する」の3つを据え、今後3年間で取り組む「こども・子育て支援加速化プラン」を策定するとした。内閣官房の全世代型社会保障構築本部の下に「こども未来戦略会議」を開催して 6/13 戦略方針を決定し、6/16 骨太方針 2023 に盛り込んだ。

3. (結婚・)妊娠・出産から高等教育までの一体的・総合的な経済的負担軽減・無償化

国会会議録において「少子化 and 無償化」で検索してヒットした第 210 回:30 件・206 箇所、第 211 回:112 件・1,294 箇所から、議論の傾向と特徴を探った。第 210-211 回は参議院選挙が終わった後ということもあって、各党の公約を踏まえた国会審議が目立った。単体の無償化策ではなく、少子化対応として「(結婚・)妊娠・出産から高等教育までの一体的・総合的な経済的負担軽減・無償化」を打ち出す形に踏み込んだ点が大きな特徴と言えよう。各党の公約と重ねて概要を整理すると以下ようになる。

- ・自由民主党「手厚い少子化対策・子育て支援を実現する」緊急対策としての結婚・出産支援、大胆な児童手当や育休給付の拡充、保育等子育て支援、放課後児童クラブの拡充など総合的な少子化対策／高等教育における多子世帯等の中間所得層の修学支援を拡充し出世払い制度を大学院へ先行導入。
- ・公明党「子育て・教育を国家戦略に」「誰もが取り残されない『教育立国』」出産育児一時金(42 万円)を増額、0~2 歳児家庭に産後ケアを全国展開、子どもの医療費助成を拡大(高3まで無償)、奨学金の返済の負担軽減、奨学金返還支援制度の全国展開、修学支援新制度を中間所得世帯まで拡充。
- ・立憲民主党「チルドレン・ファーストで経済的支援の拡充と予算の確保」大学等授業料の無償化、学校給食の無償化、高3までのすべての子に児童手当 15,000 円、関連予算対 GDP 比 3%台(現状の倍増)。
- ・日本維新の会「出産無償化×教育無償化。将来世代への投資を徹底」出産にかかる医療への保険適用+出産育児バウチャーの支給で出産の実質無償化を実現、教育の全過程の無償化、給食の無償化。
- ・国民民主党「『人づくり』こそ国づくり」子育て・教育支援策から所得制限を撤廃、学校給食・教材費・修学旅行費を無償化、高等教育の授業料減免、給付型奨学金を中所得世帯にも拡充、教育国債の創設。
- ・日本共産党「子育て・子どもに『冷たい国』から『やさしい国』に」子ども手当全員支給、18 歳まで医療費窓口負担無料、0 歳からの保育料軽減、給食費・教材費ゼロ、学費半減、入学金廃止、給付奨学金拡充。
- ・れいわ新選組「大学院まで教育無償・奨学金チャラ」「児童手当を毎月 3 万円に」(高校相当年齢まで)。

結. 無償化方策は果たして効果はあるのか:少子化対応の3層構造とシームレスでトータルな支援策

岸田首相が「幼児教育、保育の無償化、高校等の授業料支援、高等教育の無償化」を説明句にしていることが会議録から窺える。しかし、0~2 歳児で無償化対象(住民税非課税)になっているのは 1 割、高校等の授業料支援で所得制限(年収目安 910 万円以上)により対象外となっているのが約 2 割、高等教育の無償化で現在支援を受けている(住民税非課税~年収目安 380 万円未満)のは約 1.5 割と言われている。「切れ目(の)ない支援」の用語も国会審議に登場するようになってきたが、現状はシームレス & トータルな支援策にはなっていない。少子化対応は、①子育てと就労・所得保障との両立、②子育ての経済的負担軽減、③子育てに向かう心理的負担軽減・社会協働的支援の3層構造から成ると言われる。「子育て罰」という用語が 2020 年第 203 回の会議録に初ヒットし第 211 回では 11 件・13 箇所に増えているが、弥縫的な似非無償化策では少子化トレンドを絶ち、反転させるほどのインパクトはない。